

3. 歳出の「質」の改革

(1) 歳出全体

予算配分のメリハリ

【改革の取組みと成果】

2002年度以降、歳出全体が抑制される中で、大きな配分のメリハリを実現。

2002年度以降は、それまでと比べ、予算を伸ばす分野ではより大きく伸ばし、減らす分野ではより大きく減らしている。

【今後の課題】

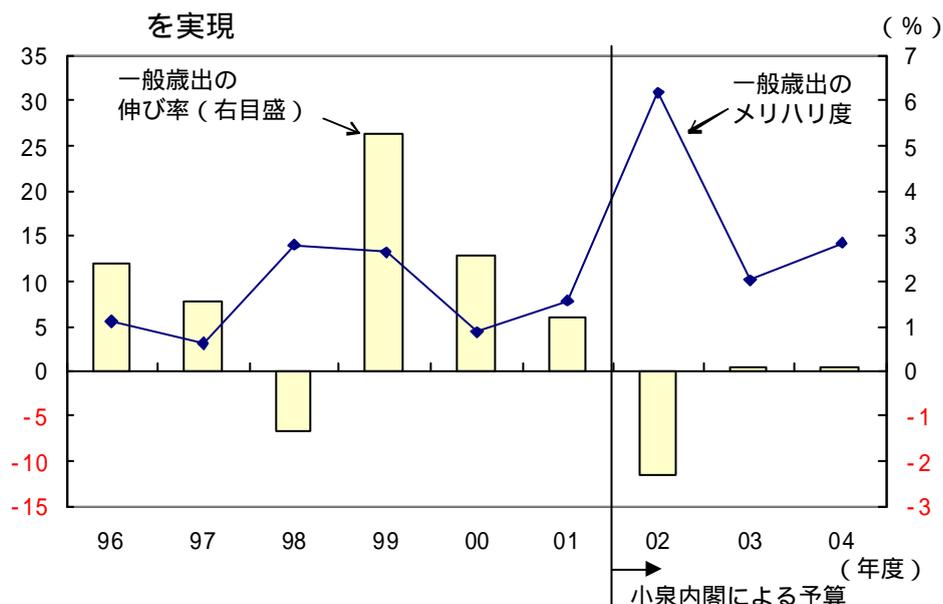
こうした取組みを受けて、歳出の中身は、6割程度が「ある程度変えられてきた」と評価。ただし「大胆に変えられてきた」との評価は3.3%にとどまっており、今後一層大胆に歳出の中身を改革していく必要。

2002年度予算以降、歳出抑制の中で予算配分のメリハリが拡大

歳出が抑制される中で、少ない予算で最大限の効果を得るためには、無駄な歳出を徹底的に排除する一方で、効果の高い分野への予算配分を思い切って増やし、メリハリのある予算配分を実現する必要がある。

分野別の歳出の伸び率を見ると、2002年度以降、歳出全体が抑制される中で、その分野別配分において大きなメリハリが実現されている（図表 3(1)-1）。

図表 3(1)-1 2002年度予算以降、歳出抑制の中で予算配分のメリハリを実現

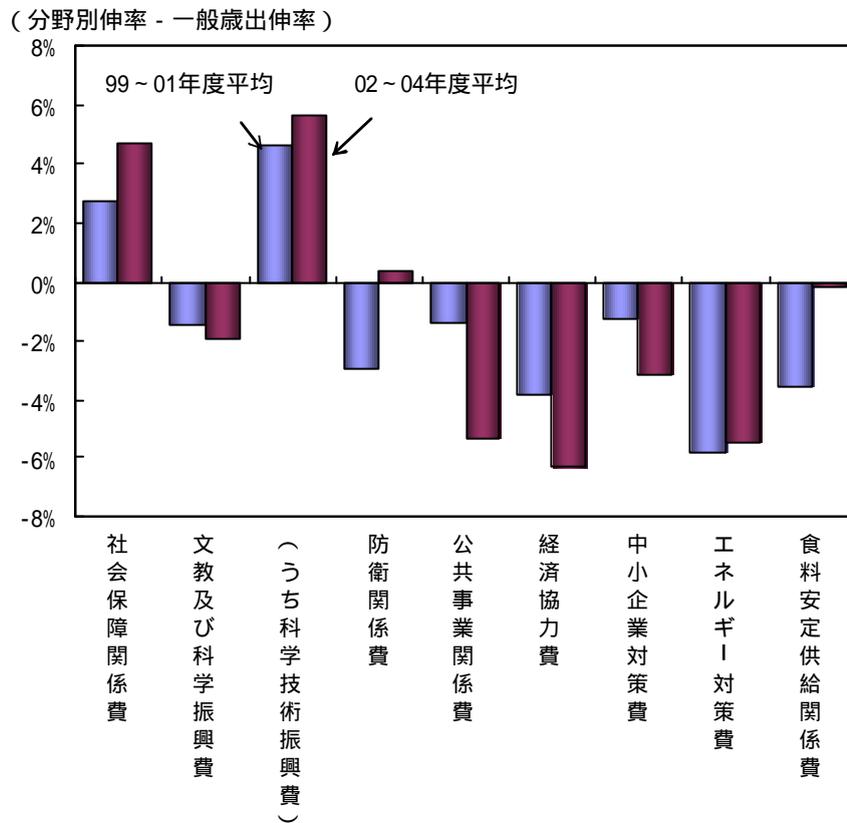


(備考) 1. 財務省「財政統計(平成15年度)」等により作成(当初予算ベース)
 2. 「メリハリ度」は、主要経費別分類による分野別歳出伸び率(付図表 3-1 参照)の分散(=分野別伸び率のばらつきを表わす)

伸ばす分野は大きく伸ばし、減らす分野は大きく減らしている

2002年度以降3年間の予算と、それ以前の3年間の予算とで、分野別の相対的な伸び率を比べると、2002年度以降は、予算を伸ばす分野ではより大きく伸ばし、減らす分野ではより大きく減らしている（図表3(1)-2）。

図表 3(1)-2 2002年度以降は予算配分を伸ばす分野ではより大きく伸ばし減らす分野ではより大きく減らしている



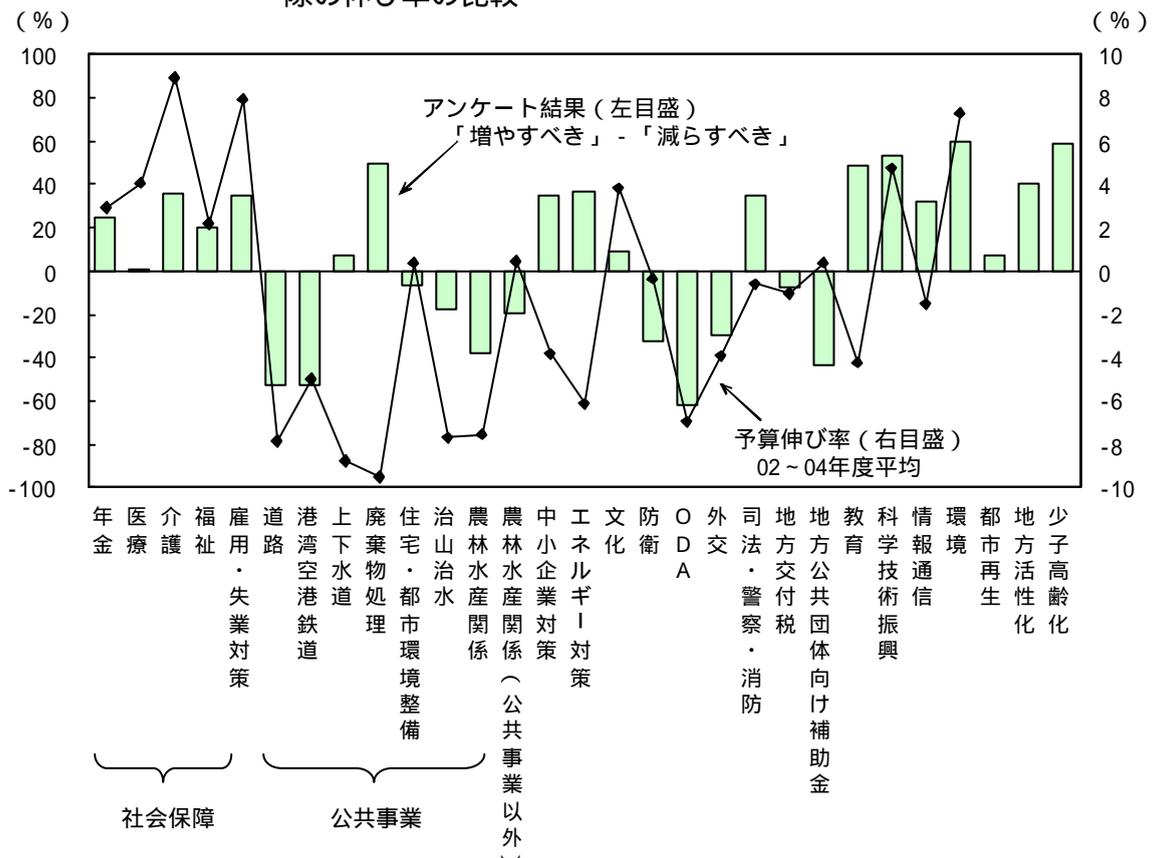
(備考) 1. 財務省「財政統計(平成15年度)」等により作成
 2. 1999～2001年度と2002～04年度の予算における主要経費別伸び率(一般歳出全体の伸び率との差により相対化)の比較(当初予算ベース)

メリハリのつけ方は、概ね期待される効果を反映

以上で見たように、2002年度以降、予算配分はある程度変えられてきたと言えるが、そのメリハリのつけ方は効果を反映した配分の変化（効果の高い分野への配分の増加、低い分野への配分の減少）となっているか否かが問題となる。

実際に分野ごとの予算の効果を検証することは困難であるが、ここでは1つの試みとして、アンケートで効果が高く増やすべきと考えられている分野と、実際の予算の伸び率とを比較してみる。図表 3(1)-3 を見ると、社会保障関係経費の増加や、公共事業（特に道路や港湾・空港・鉄道、農林水産関係などの生産基盤投資）の削減、科学技術振興の増加など、概ね効果に関する評価に沿った配分変化となっている。ただし細かく見れば、例えば生活基盤の公共投資（上下水道や廃棄物処理等）など、一部に評価と実際の配分とに違いも見られる。

図表 3(1)-3 アンケートによる増やすべき / 減らすべき歳出分野と実際の伸び率の比較



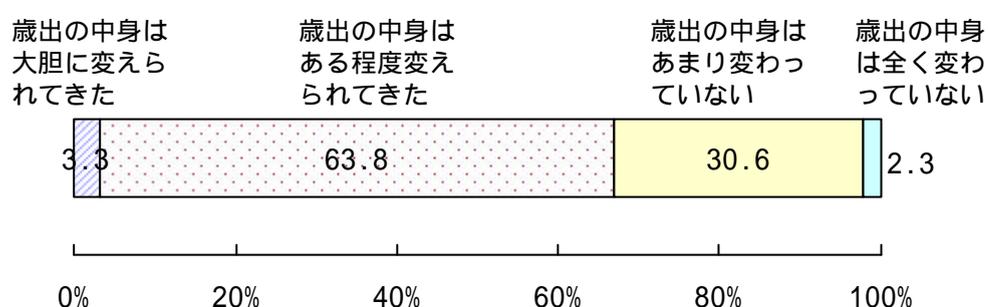
(備考) 1. 経済・財政学者等、企業・経済団体、地方自治体に対するアンケート結果及び財務省資料等により作成 (回答数 = 1145)。アンケート調査の詳細は付注 1 参照
 2. アンケート結果は、「増やすべき」との回答の割合から「減らすべき」との回答の割合を引いたもの (無回答等は除いて集計)
 3. 予算額は、2002~04 年度の各年度予算額 (一般会計) の対前年度伸率の平均値 (情報通信のみ特別会計を含む)

歳出の中身の改革には7割近くが一定の評価

こうした予算配分の見直し等による歳出の中身の改革については、「大胆に変えられてきた」と「ある程度変えられてきた」を合わせて7割近くが一定の評価をしている。ただし、「大胆に変えられてきた」との評価は3.3%にとどまっており、「あまり変わっていない」との評価も3割程度となっている（図表3(1)-4）。

今後、一層大胆に歳出の中身を変えていく必要がある。

図表 3(1)-4 歳出の中身、予算配分構造の変化に対する評価



(備考) 1. 経済・財政学者等、企業・経済団体、地方自治体に対するアンケート結果により作成(回答数=1145)。アンケート調査の詳細は付注1参照
2. 無回答等は除いて集計

重点4分野

【改革の取組みと成果】

「活力ある社会・経済の実現に向けた重点4分野」については、8割が方向として適当と評価。

重点化の効果については、約6割が今後現れてくると期待。

【今後の課題】

公共投資関係費では重点4分野が全体の約8割を占めるに至っており、重点分野の中の施策の絞込みを徹底するなどの方策が必要。

重点4分野に予算を重点化

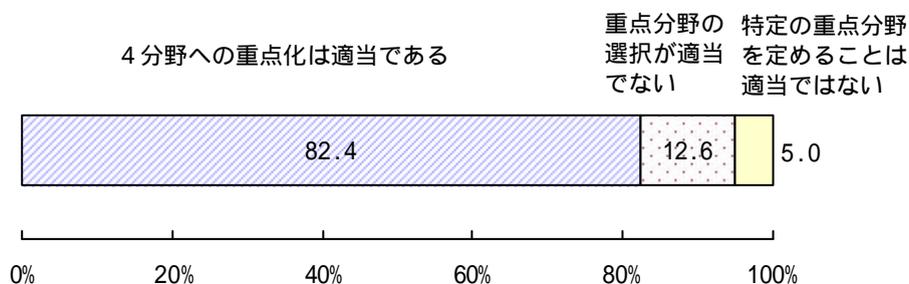
政府は、「活力ある社会・経済の実現に向けた重点4分野」を定め、予算配分の重点化・効率化を図っている（図表3(1)-5）。

重点4分野への重点化については、8割が方向として適当であると評価している（図表3(1)-6）。前掲の図表3(1)-3を見ても、重点4分野に関連する「教育」「科学技術振興」「情報通信」「環境」「都市再生」「地方活性化」「少子高齢化対応」については、効果が高く増やすべきとの意見が多くなっている。

図表3(1)-5 活力ある社会・経済の実現に向けた重点4分野

人間力の向上・発揮 - 教育・文化、科学技術、IT
個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方
公平で安心な高齢化社会・少子化対策
循環型社会の構築・地球環境問題への対応

図表3(1)-6 重点4分野への重点化の方向性に対する評価

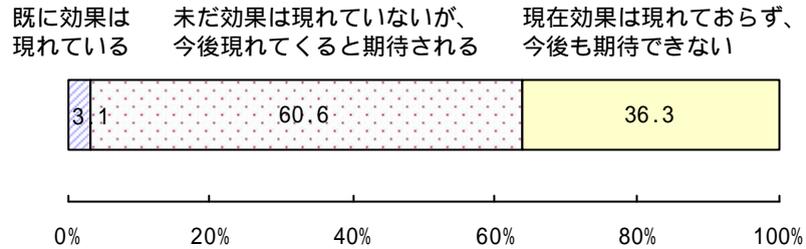


(備考) 1. 経済・財政学者等、企業・経済団体、地方自治体に対するアンケート結果により作成（回答数 = 1145）。アンケート調査の詳細は付注1参照
2. 無回答等は除いて集計

重点化の効果は6割が今後現れて来ると期待

重点化の効果については、既に現れているとの評価は3.1%にとどまっているが、約6割が今後現れてくると評価している（図表3(1)-7）。

図表3(1)-7 重点4分野への重点化の効果に対する評価

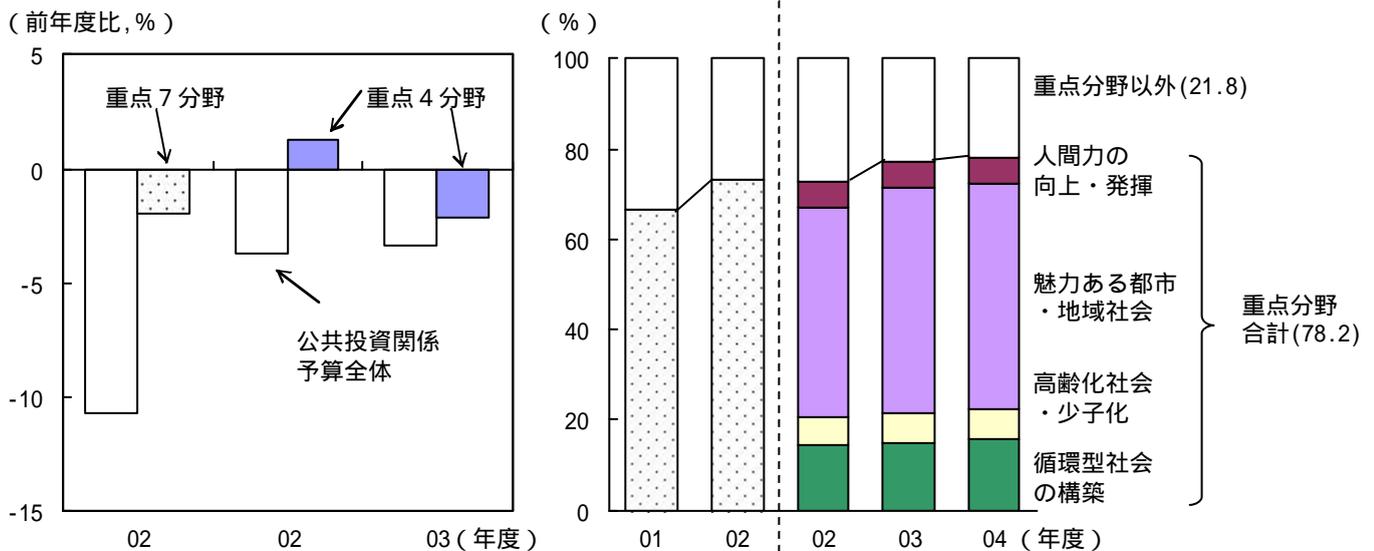


(備考) 1. 経済・財政学者等、企業・経済団体、地方自治体に対するアンケート結果により作成(回答数=1145)。アンケート調査の詳細は付注1参照
2. 無回答等は除いて集計

今後は重点分野の中の施策の絞り込みを徹底するなどの方策が必要

公共投資関係費における重点4分野への配分状況を見ると、年々重点化が進んできている。2004年度予算では重点4分野が全体の約8割を占めるに至っており（図表3(1)-8）今後予算の一層の重点化を図るためには、重点分野の中の施策の絞り込みを徹底するなどの方策が必要である。

図表3(1)-8 公共投資関係費における重点4分野の伸び率とシェア



(備考) 1. 財務省資料より作成
2. 重点7分野(環境、少子・高齡化、地方活性化、都市再生、科学技術、人材育成等、IT)の公共投資関係費の合計